

平成21年6月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設
 コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 佐久間 一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月16日

TEL 045-911-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	5,848	△41.8	△156	—	△276	—	△487	—
20年6月期第2四半期	10,055	—	△239	—	△318	—	△249	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△37.58	—
20年6月期第2四半期	△19.21	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年6月期第2四半期	16,302	—	1,169	—	7.1	—	90.13	—
20年6月期	15,125	—	1,782	—	11.7	—	137.35	—

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 1,169百万円 20年6月期 1,782百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	5.00	5.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,744	107.6	625	282.4	378	—	234	—	18.06

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有
業績予想につきましては、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 13,312,200株 20年6月期 13,312,200株
 ② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 333,394株 20年6月期 332,594株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年6月期第2四半期 12,978,806株 20年6月期第2四半期 12,979,606株

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題を発端とした世界経済の落ち込みは続き、さらに米証券大手の破綻を機に金融市場は大きな混乱に陥り、好景気を牽引していた輸出の急激な鈍化により実体経済への影響もきわめて大きい状況となりました。

また、急速に進んだ円高による企業収益の悪化、景気の減速感に伴い雇用不安は加速し、個人消費の低迷は改善の兆しを見せない状況になっております。

当社が属します建設業界におきましては、引き続き官庁工事の減少に加え、工事資材価格の高騰による採算性の悪化、個人住宅着工件数の減少、民間における投資への慎重姿勢などにより受注競争は激化をいっそう強めております。

また、介護業界におきましては、スタッフの待遇改善、確保が社会的問題として取り上げられ大きな課題となっております。

このような情勢のなか、当第2四半期会計期間における業績は売上高58億48百万円、経常損失2億76百万円、そして純損失は4億87百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期末における資産の残高は163億2百万円(第1四半期残高153億64百万円)となり9億37百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が2億60百万円増加、未成工事支出金が14億63百万円増加したことにあります。

(負債の部)

当第2四半期末における負債の残高は151億32百万円(第1四半期残高139億98百万円)となり11億34百万円増加しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金が3億50百万円、未成工事受入金が8億81百万円増加したことにあります。

(純資産の部)

当第2四半期末における純資産の残高は11億69百万円(第1四半期純資産残高13億66百万円)となり1億96百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金等が増加し、4億32百万円プラスとなりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金等の増加により、1億54百万円マイナスとなりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金等の増加により、15百万円プラスとなりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

a. 当第1四半期会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

b. 当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が

適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）、未成工事支出金は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）、不動産事業支出金は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）、材料貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により算定しております。

これにより税引前四半期純損失は、480,338千円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	953,423	1,391,473
受取手形・完成工事未収入金等	643,996	906,087
未成工事支出金	4,938,603	2,377,665
不動産事業支出金	1,023,181	2,149,221
販売用不動産	343,408	—
材料貯蔵品	1,842	999
その他	550,756	376,047
貸倒引当金	△74,110	△17,304
流動資産合計	8,381,101	7,184,190
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,034,546	2,034,546
その他	1,411,393	1,567,175
有形固定資産合計	3,445,940	3,601,721
無形固定資産		
投資その他の資産	94,934	110,586
差入保証金	3,502,128	3,163,380
その他	1,090,913	1,277,435
貸倒引当金	△212,938	△211,572
投資その他の資産合計	4,380,103	4,229,243
固定資産合計	7,920,977	7,941,551
資産合計	16,302,079	15,125,742
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,580,754	1,661,430
短期借入金	2,571,000	2,061,000
1年内返済予定の長期借入金	633,848	654,181
1年内償還予定の社債	111,800	145,200
未払法人税等	12,344	11,821
未成工事受入金	3,955,072	2,114,624
完成工事補償引当金	40,812	88,188
工事損失引当金	282,532	282,532
その他	536,256	1,017,082
流動負債合計	9,724,420	8,036,060
固定負債		
社債	411,800	451,200
長期借入金	2,671,203	2,894,990
長期預り保証金	2,230,234	1,826,640

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間末 （平成20年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年6月30日）
退職給付引当金	57,926	56,207
その他	36,707	77,722
固定負債合計	5,407,870	5,306,760
負債合計	15,132,291	13,342,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	△192,994	359,658
自己株式	△86,717	△86,477
株主資本合計	1,137,287	1,690,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,500	92,739
純資産合計	1,169,788	1,782,920
負債純資産合計	16,302,079	15,125,742

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	2,279,057
不動産事業売上高	2,279,252
その他の事業売上高	1,290,127
売上高合計	5,848,437
売上原価	
完成工事原価	1,920,418
不動産事業売上原価	2,180,037
その他の事業売上原価	1,044,383
売上原価合計	5,144,839
売上総利益	
完成工事総利益	358,638
不動産事業総利益	99,214
その他の事業総利益	245,744
売上総利益合計	703,598
販売費及び一般管理費	860,110
営業損失(△)	△156,512
営業外収益	
受取利息	7,330
受取配当金	3,734
雑収入	10,047
営業外収益合計	21,112
営業外費用	
支払利息	119,721
その他	21,477
営業外費用合計	141,199
経常損失(△)	△276,599
特別損失	
固定資産除売却損	124,425
販売用不動産評価損	51,193
その他	28,119
特別損失合計	203,738
税引前四半期純損失(△)	△480,338
法人税、住民税及び事業税	7,410
四半期純損失(△)	△487,748

（第2四半期会計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
売上高	
完成工事高	1,486,046
不動産事業売上高	1,510,428
その他の事業売上高	653,842
売上高合計	3,650,317
売上原価	
完成工事原価	1,253,716
不動産事業売上原価	1,476,234
その他の事業売上原価	534,486
売上原価合計	3,264,437
売上総利益	
完成工事総利益	232,329
不動産事業総利益	34,194
その他の事業総利益	119,356
売上総利益合計	385,880
販売費及び一般管理費	379,635
営業利益	6,245
営業外収益	
受取利息	3,836
受取配当金	1,721
雑収入	4,969
営業外収益合計	10,526
営業外費用	
支払利息	59,504
その他	11,817
営業外費用合計	71,321
経常損失（△）	△54,549
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,393
特別利益合計	9,393
特別損失	
固定資産除売却損	124,425
その他	6,516
特別損失合計	130,941
税引前四半期純損失（△）	△176,097
法人税、住民税及び事業税	4,956
四半期純損失（△）	△181,053

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第2四半期累計期間 （自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△480,338
減価償却費	72,190
貸倒引当金の増減額（△は減少）	58,171
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,718
販売用不動産評価損	51,193
受取利息及び受取配当金	△11,064
支払利息	119,721
固定資産除売却損益（△は益）	124,425
売上債権の増減額（△は増加）	262,091
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△2,560,937
販売用不動産の増減額（△は増加）	731,438
仕入債務の増減額（△は減少）	△96,914
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,840,447
その他	△152,064
小計	△39,922
利息及び配当金の受取額	11,088
利息の支払額	△109,233
法人税等の支払額	△26,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	△164,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△29,880
短期貸付金の増減額（△は増加）	13,505
有形固定資産の取得による支出	△42,405
投資有価証券の取得による支出	△600
長期貸付けによる支出	△165,843
長期貸付金の回収による収入	191,563
その他	△354,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	510,000
長期借入れによる収入	52,000
長期借入金の返済による支出	△296,120
社債の償還による支出	△72,800
自己株式の取得による支出	△240
配当金の支払額	△64,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,935
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△425,073
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	861,543

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。